

食と農の社会学 (1)(テーマセッション3)

地域自給構造の実態分析に向けて

——島根県の中山間地域での調査にもとづいた課題提示——

長野大学環境ツーリズム学部 相川陽一

1 目的と背景

自給という営みがもつ社会的な意義に着目することは、「食と農の社会学」が独自の研究領域を切り拓くうえで重要な意味をもつと思われる。本報告では、島根県の中山間地域で実施してきた調査にもとづいて、(地域)自給の営みがもつ社会的な含意について述べ、「食と農の社会学」における研究領域に自給農研究(地域自給構造の実態分析と比較分析)を設定することの有効性を論じたい。

農山村なかでも中山間地域において、自給農の担い手は層として地域農業の構成主体の一角を占めてきたが、農政においてはその多くが支援対象外とされてきた。社会科学的研究においても「農業の近代化」の推進が農政や農学研究において与件化された高度経済成長域以降の日本では、自給の営みや農家経営における自給部分は「やがて消えゆくもの」あるいは「農業経営におけるノイズ」といったネガティブな意味づけのもとにおかれてきた。農業経済学では、かつて小農研究や総合農学の領域において自給研究の萌芽がみられたが「農業の近代化」以降は極めてマイナーなテーマとされ、手つかずの課題も多い。

農の営みは産業であると同時に、地域社会の存立を支える基盤そのものでもある。そして中国山地を歩けば、営農目的、経営形態、営農規模を異にする多様な農に関わる主体の連携の累積として農山村地域が成り立っていることは明らかである。研究対象を販売農家に限定する狭域的発想ではなく、地域農業を成り立たせる構造を把握していく発想が必要であり、政策と研究の両面で不可視化されてきた自給農の営みのもつ社会的な含意や研究上の課題を考察していく必要があるだろう。

2 方法

報告では、報告者が2009年8月から2013年3月にかけて住みこんだ島根県浜田市弥栄町において、全世帯を対象に実施した質問紙調査(2012年1月実施、郵送法、配布数639、返送率48.8%)結果を主に使用し、結果概要と地域自給構造を把握するさいの課題点を整理したい。調査実施の背景には、近年の世界農林業センサス(以下センサス)が経営規模によって調査対象の絞り込みを行っており、総農家ベースの実態把握が困難化し、自給農家が多くを占める中山間地域の実態が不可視化されている問題がある。

3 結果

質問紙調査の結果を要約するとともに、地域自給構造の把握に向けた課題を記す。同調査では①自給/販売の区分を問わず、何らかの農作物を育てている世帯が266確認され、回答世帯の約87%にのぼった。②耕作面積でも10a未満が64世帯確認され、多くが販売農家基準から除外される30a未満は計105世帯確認され、小規模農家が調査地内に層として存在し、少数派と言いきることが明らかになった。③自給/販売の有無を問わず、栽培されている農作物や加工品は240品目確認され、世帯あたりの平均栽培品目数は、自給用の品目数が約17品目、自給のほか販売も行う品目数が約2品目で、回答世帯の多くが自給目的で農業を営んでいることが示唆された。④生産物・加工品の消費・販売形態は、自家消費および近隣や他出子等へのおすそわけに供する割合がいずれの作物類型においても販売よりも高い値を示していた。このような自給農層の営農特性が、中国山地や中山間地域において、どの程度の共通性をもち、どのような地域差を生じるのか、そして販売農業を主とする兼業農家や専業農家層との間にどのような連携関係を構築しているのかといった点に関しては十分な知見を得るに至っていない。今回の調査で得たデータの位置づけを明確にするためにも、共同研究等の手法も視野に入れて多地点比較を行う必要があるだろう。